

# 令和6年度 決算

の概要をお知らせします

令和6年度の本市の決算概要を普通会計、特別会計、公営企業会計、そして主な財政指標に分けてご紹介します。

## 普通会計 の 決算状況



令和6年度の一般会計とケーブルネットワーク事業を純計した、いわゆる普通会計の歳入歳出決算は、歳入が192億4,981万1千円（対前年度比8・3%の増額）、歳出が187億5,073万9千円（対前年度比8・3%の増額）でした。

形式収支（歳入から歳出を差し引いた収支額）の4億9,907万2千円から、翌年度に繰り越すべき財源の9,430万7千円を控除した令和6年度の実質収支は、4億476万5千円の黒字となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90・0%で、前年度から3・5ポイントの増となりましたが、県内14市の中では2番目に低い値となっています。また、4つの健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全であると言えます。

| 歳入の内訳（普通会計） | 区分   |          | R 6 決算額  | R 5 決算額  | 増減額 (R6-R5) | 主な増減要因                      |
|-------------|------|----------|----------|----------|-------------|-----------------------------|
|             | 自主財源 | ①市税      | 23億3千万円  | 24億5千万円  | －1億2千万円     | 定額減税による市民税の減                |
|             |      | ②寄附金     | 3億3千万円   | 3億6千万円   | －3千万円       |                             |
|             |      | ③その他自主財源 | 23億5千万円  | 16億5千万円  | 7億円         | 地方債の繰上償還のため減債基金を繰り入れたことによる増 |
|             | 依存財源 | ④国県支出金   | 42億円     | 45億7千万円  | －3億7千万円     | 新型コロナウイルス対策に係る補助金の減         |
|             |      | ⑤地方交付税   | 63億6千万円  | 61億1千万円  | 2億5千万円      | 台風10号による特別交付税の増             |
|             |      | ⑥市債      | 28億2千万円  | 18億2千万円  | 10億円        | ごみ処理施設整備事業による過疎対策事業債の増      |
|             |      | ⑦その他依存財源 | 8億6千万円   | 8億1千万円   | 5千万円        |                             |
|             | 合 計  |          | 192億5千万円 | 177億7千万円 | 14億8千万円     |                             |

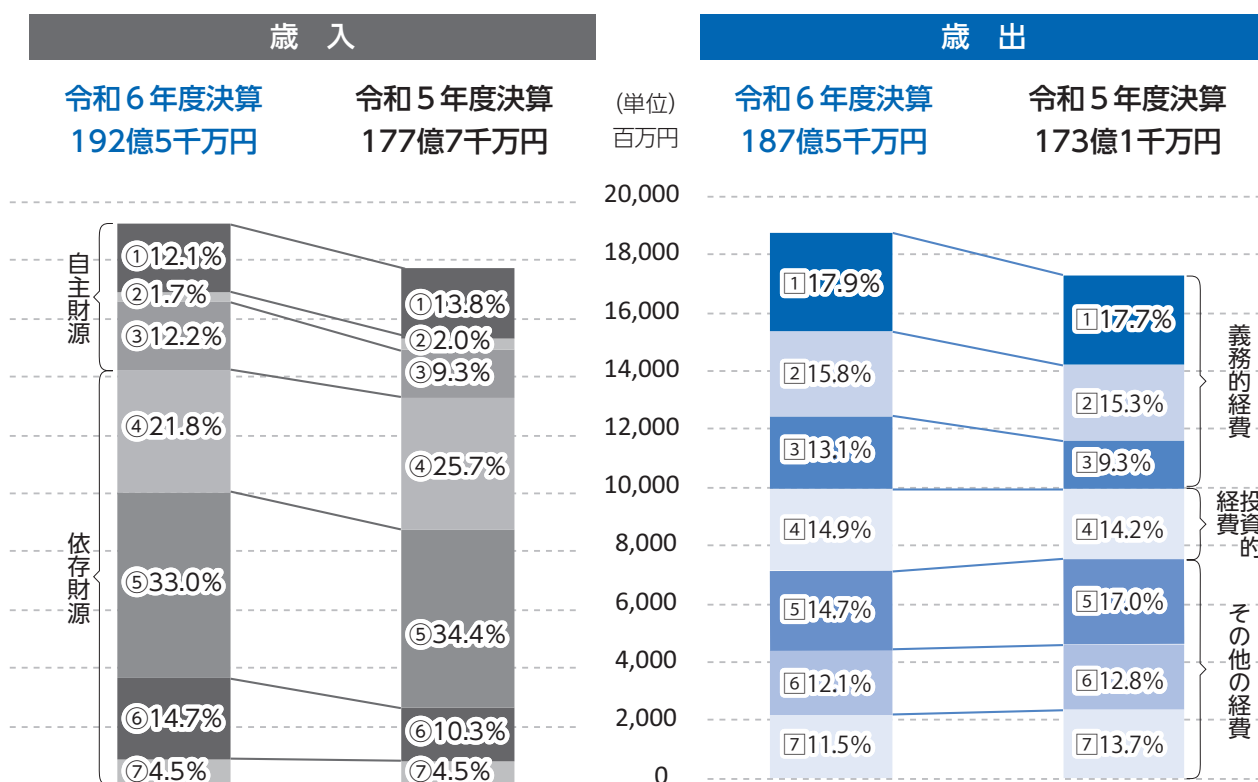
| 歳出の内訳（普通会計） | 区分     |        | R 6 決算額  | R 5 決算額  | 増減額 (R6-R5) | 主な増減要因                      |
|-------------|--------|--------|----------|----------|-------------|-----------------------------|
|             | 義務的経費  | ①扶助費   | 33億6千万円  | 30億7千万円  | 2億9千万円      | 物価高騰緊急支援金事業費、定額減税補足給付金事業費の増 |
|             |        | ②人件費   | 29億6千万円  | 26億5千万円  | 3億1千万円      | 退職手当、職員給、議員報酬の増             |
|             |        | ③公債費   | 24億6千万円  | 16億1千万円  | 8億5千万円      | 繰上償還分の増                     |
|             | 投資的経費  | ④投資的経費 | 27億9千万円  | 24億5千万円  | 3億4千万円      | 台風10号による災害復旧費の増             |
|             | その他の経費 | ⑤補助費等  | 27億5千万円  | 29億5千万円  | －2億円        | 地域消費喚起プレミアム商品券事業費の減         |
|             |        | ⑥物件費   | 22億7千万円  | 22億1千万円  | 6千万円        |                             |
|             |        | ⑦その他経費 | 21億6千万円  | 23億7千万円  | －2億1千万円     |                             |
|             | 合 計    |        | 187億5千万円 | 173億1千万円 | 14億4千万円     |                             |

※歳入・歳出の内訳の決算額は、わかりやすくするため、1千万円単位にしています。

## 普通会計決算のグラフと表（前年度との比較）

※普通会計は、一般会計＋ケーブルネットワーク事業特別会計

※棒グラフ内の％は、各年度に占める割合（左ページの表の区分に対応しています。）



## ■普通会計市債現在高（令和6年度末） 166億1,738万円

市が資金の借入れによって負う債務で、複数年度にわたって返済をするものをいいます。家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどの借金にあたるものです。建設事業等の増により前年度から4億1,560万円残高が増えました。

借入金には地方交付税等が補てんされる予定で、**実質的な市民1人あたりの市債は約12万円**です。



## 市 債 (借入金) の状況

## ■普通会計基金現在高（令和6年度末） 115億1,543万円

条例によって定められた、特定の目的のために使う資金（積立金）です。家計に例えると、貯金のようなものです。地方債の繰上償還のため取り崩しを行ったことなどにより、前年度より3億8,087万円残高が減りました。

市民1人あたりの基金残高は、約53万円です。



## 基 金 (積立金) の状況

(単位：％)

## 主な 財政指標



比率が低い  
ほど、財政に  
ゆとりがあり  
ます！

| 指 標               |           | 令和6年度  |             | 令和5年度  |             |
|-------------------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|
|                   |           | 豊後高田市  | 県内市町村<br>平均 | 豊後高田市  | 県内市町村<br>平均 |
| ①経常収支比率           |           | 90.0   | 95.8        | 86.5   | 95.3        |
| 健全化判断比率           | ②実質赤字比率   | 赤字なし   | －           | 赤字なし   | －           |
|                   | ③連結実質赤字比率 | 赤字なし   | －           | 赤字なし   | －           |
|                   | ④実質公債費比率  | 4.3    | 6.1         | 3.8    | 6.1         |
|                   | ⑤将来負担比率   | 将来負担なし | 6.5         | 将来負担なし | 1.0         |
| ⑥資金不足比率（2企業会計すべて） |           | 資金不足なし | －           | 資金不足なし | －           |

経常収支比率は県内市町村平均と比較すると5.8ポイント低い値となっています。  
また、実質公債費比率も県内市町村平均と比較して、1.8ポイント低い値となっています。

## 財政指標の用語説明

### ①経常収支比率（低いほど良い）

経常的な収入（地方税、普通交付税など）のうち、どれだけの割合を固定的な支出（人件費、扶助費、公債費など）に使っているかを示す指標です。この比率が低いほど、財政的にゆとりがあるといえます。市職員の定年退職者が多い年度は一時的に急上昇することもあります。

### ②実質赤字比率（赤字なし、または低いほど良い）

一般会計およびケーブルネットワーク事業特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

### ③連結実質赤字比率（赤字なし、または低いほど良い）

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。

### ④実質公債費比率（低いほど良い）

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模等に対する比率です。この比率が25%以上になると地方債（市債）の発行に一定の制限がかかります。

### ⑤将来負担比率（将来負担なし、または低いほど良い）

第三セクター等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率で、この比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高くなります。

### ⑥資金不足比率（資金不足なし、または低いほど良い）

公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。

## 特別会計 の 決算状況

本市には、普通会計に含まれるケーブルネットワーク事業特別会計と下記2つの公営企業会計を除き、次の特別会計があります。

| 区 分         | 歳 入        | 歳 出        |
|-------------|------------|------------|
| 国民健康保険特別会計  | 27億9,220万円 | 27億9,220万円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 4億6,290万円  | 4億6,208万円  |
| 介護保険特別会計    | 27億9,648万円 | 27億9,648万円 |

## 公営企業 の 決算状況

公営企業とは、住民の福祉の増進を目的として、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則として（独立採算の原則）、市が直接経営する企業です。

水道事業・下水道事業ともに地方公営企業法が適用され、民間企業同様の発生主義に基づく複式簿記で会計処理を行っています。

## 令和6年度 水道事業会計

〔損益計算書〕

| 費 用       |       |      | 当年度<br>純利益 | 収 益       |         |      |
|-----------|-------|------|------------|-----------|---------|------|
| 営業費用      | 営業外費用 | 特別損失 |            | 営業収益      | 営業外収益   | 特別利益 |
| 2億8,308万円 | 973万円 | 4万円  | 639万円      | 2億4,505万円 | 5,419万円 | 0    |

〔貸借対照表〕

| 借 方        |           | 貸 方       |         |           |            |         |
|------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|---------|
| 固定資産       | 流動資産      | 固定負債      | 流動負債    | 繰延収益      | 資本金        | 剰余金     |
| 25億1,014万円 | 4億6,011万円 | 6億7,182万円 | 1億346万円 | 6億2,140万円 | 12億6,947万円 | 3億410万円 |

## 令和6年度 下水道事業会計

〔損益計算書〕

| 費 用       |         |      | 当年度<br>純利益 | 収 益       |           |      |
|-----------|---------|------|------------|-----------|-----------|------|
| 営業費用      | 営業外費用   | 特別損失 |            | 営業収益      | 営業外収益     | 特別利益 |
| 7億2,562万円 | 4,106万円 | 0    | 0          | 2億3,423万円 | 5億3,245万円 | 0    |

〔貸借対照表〕

| 借 方       |           | 貸 方        |           |            |          |           |
|-----------|-----------|------------|-----------|------------|----------|-----------|
| 固定資産      | 流動資産      | 固定負債       | 流動負債      | 繰延収益       | 資本金      | 剰余金       |
| 135億376万円 | 1億9,224万円 | 28億2,371万円 | 5億3,392万円 | 62億8,850万円 | 39億564万円 | 1億4,423万円 |